

学習指導要領にみる文化としてのスポーツ

松原 静郎

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

(2011 年 3 月 15 日 受理)

1 はじめに

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部では、「文化スポーツ」を教育のキーコンセプトとしている。学生ハンドブックには文化スポーツについて、「スポーツに限らず、さまざまな身体活動や身体表現は、『からだ』をとおして、生きることの可能性を広げ、人間としての多様で豊かな感覚を養う場であり、フィールドです。それが、私たちが追究する『文化スポーツ』というフィールドです」とある。

このキーコンセプトのもと、本学部では中・高等学校の保健体育科教員の養成も行っている。本稿では、体育を専門としてこなかった者の目を通して、中・高等学校保健体育に限って、文化スポーツに関係していると思われる項目を、学習指導要領の中に見出していきたい。

2 中・高等学校学習指導要領における文化としてのスポーツ

平成 20 年改訂告示、平成 24 年度より施行される中学校学習指導要領の第 7 節保健体育の体育分野では、知識に関する領域がこれまでの「体育に関する知識」から高等学校と同

じ「体育理論」と名称が変更となり、中学校第 3 学年の大項目に「文化としてのスポーツの意義」が示された。この「文化としてのスポーツの意義」には以下のように記されている。

(1) 文化としてのスポーツの意義について理解できるようにする。

ア スポーツは文化的な生活を営み、よりよく生きていくために重要であること。

イ オリンピックや国際的なスポーツ大会などは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること。

ウ スポーツは、民族や国、人種や性、障害の違いなどを超えて人々を結び付けていること。

ここでは、現代社会におけるスポーツの文化的意義、国際的なスポーツなどが果たす役割、人々を結びつけるスポーツの文化的働きなどを学習する。ここに示されている文化は、教養や高い生活水準を意味する文化が中心である。一方、第 1・2 学年での体育理論には「文化としてのスポーツ」の文言は示されていないが、運動やスポーツの必要性和楽しさ、多様ななかかわり方、ルールやマナー、人間関係等、生活様式や行動様式、価値観などを意味

する文化としてのスポーツが含まれている。関係する小項目を以下に示す。

1 運動やスポーツの多様性

ア 運動やスポーツは、体を動かしたり、健康を維持したりするなどの必要性や、競技に応じた力を試すなどの楽しさから生みだされ発展してきたこと。

イ 運動やスポーツには、行うこと、見ること、支えることなどの多様なかわり方があること。

2 運動やスポーツが心身の発達に与える効果と安全

イ 運動やスポーツは、ルールやマナーについて合意したり、適切な人間関係を築いたりするなどの社会性を高める効果が期待できること。

一方、高等学校では、平成 21 年改訂告示、平成 25 年度より施行される学習指導要領保健体育の体育理論領域に、以下の通り、「文化としてのスポーツ」に関連した小項目が含まれている。下記の大項目 1 では、教養や高い生活水準を意味する文化、大項目 3 では、生活様式や行動様式、価値観などを意味する文化としてのスポーツが主に示されている。

1 スポーツの歴史、文化的特性や現代のスポーツの特徴

ア スポーツは、人類の歴史とともに始まり、その理念が時代に応じて変容してきていること。また、我が国から世界に普及し、発展しているスポーツがあること。

ウ 現代のスポーツは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしており、その代表的なものにオリンピックムーブメントがあること。また、ドーピングは、フェアプレイの精神に反するなど、能力の限界に挑戦するスポーツの文化的価値を失わせること。

3 豊かなスポーツライフの設計の仕方

ア スポーツは、各ライフステージにおける

身体的、心理的、社会的特徴に応じた楽しみ方があること。また、その楽しみ方は、個人のスポーツに対する欲求などによっても変化すること。

イ 生涯にわたってスポーツを継続するためには、自己に適した運動機会をもつこと、施設などを活用して活動の場をもつこと、ライフスタイルに応じたスポーツとのかかわり方を見付けることなどが必要であること。

ウ スポーツの振興は、様々な施策や組織、人々の支援や参画によって支えられていること。

3 中学校学習指導要領での「体育理論」及び「体育に関する知識」の変遷

「文化としてのスポーツ」が記されている体育理論領域に、戦後の学習指導要領ではどのような内容項目が含まれていたであろうか。まとめて見ていきたい。

ここで、戦後の中学校学習指導要領で知識に関する領域名には「体育理論」と「体育に関する知識」があり、次のような変遷を経ている。昭和 22 年度学校体育指導要綱（以下、昭和 22 年要綱と記載）の中学校では高等学校と同様に「体育理論」と記述されており、昭和 26 年の学習指導要領（試案）（以下、昭和 26 年試案と記載）においても「体育理論」領域と示されていた。昭和 33 年度学習指導要領改訂版（以下、昭和 33 年改訂と記載）から中学校では「体育に関する知識」と領域名が変更され、高等学校の「体育理論」と異なる領域名となった。平成 20 年改訂告示の学習指導要領（以下、平成 20 年改訂と記載）では、中学校でも再び「体育理論」となり、高等学校と同じ領域名に戻った。

中学校学習指導要領の「体育理論」や「体育に関する知識」の知識に関する領域の内容に示された項目を表 1 に示す。表では、内容項目を大きく、体育の目的、体育史、各種運

動の練習法、運動衛生、社会体育、生活と運動、文化としてのスポーツの7項目群に分け、さらに15項目に区分して示した。このうち、社会体育項目群と生活と運動項目群は文化としてのスポーツと関連しているが、「文化」という文言が明示されているときのみ文化としてのスポーツの項目に入れた。

知識に関する領域の内容として、体育の目

的・目標（項目番号1）及び体育史（項目番号2）が示されていたのは昭和22年要綱と昭和26年試案のみであり、昭和33年改訂以降示されていない。一方、各種運動の練習法項目群（項目番号3-7）は昭和26年試案を除いて、運動衛生項目群（項目番号8,9）は昭和26年試案を含めて、知識に関する領域に一貫して記述がある。社会体育項目群（項目番

表1 中学校学習指導要領「体育理論」「体育に関する知識」に関連する内容の変遷

項目 番号	告示年 各教育課程の キーワード		昭和22年 要綱*1	昭和26 年試案	昭和33年 改訂			昭和44年 改訂			昭和52 年改訂	平成元 年改訂	平成10 年改訂	平成20 年改訂	
			生活単元学習		系統学習			教育の 現代化			ゆとりと 充実	新学力 観	生きる力		
	項 目		中学校 (仮称)	中学校	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年	1年 2年	1年 2年	全学年	1年 2年	3年
1	体育の目的・目標		○	○											
2	体育史		○	○											
3	各種 運動 の 練習 法	中学生の特性と運動							○						
4		運動の特性	○			○			○		○	○	○	○	
5		運動練習、健康・安全				○			○				○	○	
6		運動練習法	○			○			○						
7		運動練習と体力測定							○		○	○			
8	運動 衛生	運動衛生	○	○											
9		運動の効果、影響				○			○		○	○	○	○	
10	社会 体育	スポーツマンシップ	○	○											
11		社会体育	○	○			○		○					○	
12		国際競技	○	○			○		○						○
13	生活 と 運動	生活と運動、レクリエーション	○	○	○		○		○	○					
14		生涯スポーツ													*3
15	文化としてのスポーツ			*2											○

注) 表中の○は学習指導要領の「体育理論」または「体育に関する知識」に、表側に記述があることを示す。

*1) 正式名は昭和22年度学校体育指導要綱で学習指導要領に相当する指導者用指針である。なお、昭和22年要綱及び昭和26年試案、平成20年改訂の領域名は「体育理論」、そのほかは「体育に関する知識」。

*2) 「文化生活とレクリエーション」が例示されている。

*3) 学習指導要領解説に「生涯にわたる豊かなスポーツライフを送る上で必要となる運動やスポーツ」との記述がある。

号 10-12) 及び生活と運動項目群 (項目番号 13,14) に入る項目内容は昭和 52 年改訂以降 3 回の教育課程には入っていなかったが、社会体育項目群に関しては平成 20 年改訂で新たに示され、生活と運動項目群については平成 20 年改訂の学習指導要領解説に「生涯にわたるスポーツライフ」が記されている。また、文化としてのスポーツの意義 (項目番号 15) が第 3 学年に大項目として入った。

具体的な記述を比べるため、詳しい記載のある昭和 26 年試案と平成 20 年改訂の学習指導要領解説にある文言を取り上げる。昭和 26 年試案には「体育理論は体育の真の価値をよく理解させ、これを家庭生活や社会生活に役だたせるとともに体育思想を深め、教養を高めるためのものである。また体育理論を、ただ理論として理解させるだけでなく、これを実際運動に生かして、いっそう合理的・科学的に体育の効果を収め、なお将来における健康生活設計の基礎に役だたせようとするためのものである。」とあり、平成 20 年改訂では「体育理論の内容は、中学校期における運動やスポーツの合理的な実践や生涯にわたるスポーツライフを送る上で必要となる運動やスポーツに関する科学的知識等を中心に、運動やスポーツの多様性、運動やスポーツが心身の発達に与える効果と安全、文化としてのスポーツの意義で構成されている。」との説明が学習指導要領解説にある。新旧二つの記述では、「体育の真の価値をよく理解させ、…教養を高める」と「文化としてのスポーツの意義」、「これを家庭生活や社会生活に役だたせるとともに体育思想を深め」と「スポーツライフを送る上で必要となる運動やスポーツに関する科学的知識」、「実際運動に生かし」と「運動やスポーツの合理的な実践」、「体育の効果を収め」と「心身の発達に与える効果」、「将来における健康生活設計」と「生涯にわたるスポーツライフ」など内容的に対応する部分が多くあり、表記の仕方や重点の置き方は異なっていたとしても現在と同様な考えが根底にあったと思われる。

一方、平成 20 年改訂で特徴的な記述として、スポーツへのかかわり方は「行う」だけでなく、「見る」や「支える」など多様であることが示されている。スポーツは、そのようなかかわり方を通すことで社会や文化に大きな影響を与えることがある。「見る」側についての好例が日韓共同開催の FIFA2002 ワールドカップであろう。日韓両国民が互いの応援をすることで、良好な関係へと進む契機となった。同年 7 月の日韓首脳による共同メッセージでは「今回のワールドカップ共同開催は、日韓間の堅固な友好関係を世界に示した。(略) ワールドカップを契機に醸成された日韓友好の気運を維持し、両国関係を更に発展させるために両国の国民と政府があらゆる叡知を結集すべきである。」と述べられた。また、「支える」側としては、1998 年 2 月の長野冬季オリンピックでの一校一国運動や一店一国運動がその好例であろう。「一校一国運動」は、長野市内の各小・中学校がオリンピック参加国を一国ずつ担当し、その国について詳しく調べたり、その国の選手などと交流したりする活動で、同様の活動を商店に置き換えた一店一国運動とともに大会運営や市民文化活動に好影響を与えた。この活動はその後のオリンピックに引き継がれている。

4 高等学校学習指導要領での「体育理論」の変遷

高等学校での「体育理論」領域に示された内容項目を表 2 に示す。表では、前節と同様に内容項目を大きく 7 項目群に分け、さらに 15 項目に区分して示した。

体育理論領域の内容として、体育の目的・目標 (項目番号 1) は中学校と同様に昭和 22 年要綱と昭和 26 年試案のみであり、昭和 31 年改訂以降示されていない。一方、体育史 (項目番号 2) は現行の平成 11 年改訂と新しい平成 21 年改訂にも記載がある。各種運動の練習法項目群 (項目番号 3-7) は昭和 26 年試案を除いて、体育理論領域に一貫して記述があ

る。運動衛生項目群（項目番号 8,9）及び社会体育項目群（項目番号 10-12）に入る項目内容は昭和 53 年改訂以降 3 回の教育課程には入っていなかったが、平成 21 年改訂で両項目群に関連する内容が新たに示された。生活と運動項目群（項目番号 13,14）については体育理論領域に一貫して記述があり、平成

元年改訂以降は生涯スポーツに関する記述が入っている。また、文化としてのスポーツ（項目番号 15）については、昭和 26 年試案及び昭和 31 年改訂において関連する記載が一部にある。現行の教育課程である平成 11 年改訂の保健体育では、体育理論領域の項目「社会の変化とスポーツ」に、「変化する現代社

表 2 高等学校学習指導要領「体育理論」に関連する内容の変遷

項目番号	告示年 各教育課程の キーワード 項 目	昭和22年 要綱 *1	昭和26年 試案	昭和31 年改訂	昭和35 年改訂	昭和45 年改訂	昭和53 年改訂	平成元 年改訂	平成11 年改訂	平成21 年改訂
		生活単元学習		系統学習		教育の 現代化	ゆとりと 充実	新学力 観	生きる力	
		高等学校 (仮称)	高等学校	全学年	全学年	全学年	全学年	全学年	全学年	全学年
1	体育の目的・目標	○	○							
2	体育史	○	○	○					*4	○
3	各種運動の練習法	発達と運動		○	○					
4		運動の特性	○	○		○	○	○	○	○
5		運動練習, 健康・安全		○	○	○			○	○
6		運動練習法	○	○	○		○	○	○	○
7		運動練習と体力測定		○	○					
8	運動衛生	運動衛生	○	○	○					
9		運動の効果, 影響		○	○	○				○
10	社会体育	スポーツマンシップ	○	○	○					*5
11		社会体育	○	○	○	○				○
12		国際競技	○	○	○					○
13	生活と運動	生活と運動, レクリエーション	○	○	○	○	○	○	○	○
14		生涯スポーツ						○	○	○
15	文化としてのスポーツ		*2	*3					○	○

注) 表中の○は学習指導要領の「体育理論」に、表側に関連する記述があることを示す。

*1) 正式名は昭和22年度学校体育指導要綱で学習指導要領に相当する指導者用指針である。

*2) 「文化生活とレクリエーション」が例示されている。

*3) 「文化の発展と体育」の項目があるが、青少年問題などと体育の関係について考えさせている。一方、「体育・スポーツの発展」の項目では、各国の文化や国民性などの関係において理解させている。

*4) 「社会の変化とスポーツ」の項目で「歴史・文化的に形成された意義」の記載がある。

*5) 「ドーピングは、フェアプレイの精神に反する」旨の記述がある。

会におけるスポーツの意義や必要性を理解できるようにするとともに、運動にはそれぞれ歴史・文化的に形成された意義、独自の技術・戦術及び規則があることを理解できるようにする。また、個及び集団の状況に応じたスポーツとの関わり方や豊かなスポーツライフの設計と実践について理解できるようにする。」とあり、その学習指導要領解説には「自己の生活をより豊かにするための文化としてのスポーツの意味や課題についても追究することができるようにする。」と記されている。新しい平成 21 年改訂では、平成 11 年改訂の「社会の変化とスポーツ」に対応する大項目「豊かなスポーツライフの設計の仕方」に加え、大項目「スポーツの歴史、文化的特性や現代のスポーツの特徴」が入り、生活様式や行動様式、価値観などを意味する文化としてのスポーツとともに、教養や高い生活水準を意味する文化としてのスポーツが示されている。

具体的な記述でみると、昭和 26 年試案の「体育の目標」では、指導内容の例としてスポーツマンシップの意義や例話などがあげられている（表中では項目番号 1 と 10 に含めた）。一方、平成 21 年改訂では「ドーピングは、フェアプレイの精神に反するなど、能力の限界に挑戦するスポーツの文化的価値を失わせること。」の記述があり、スポーツマンシップやフェアプレイを正面から取り上げてはいない。スポーツが文化として定着し、すでにその意味はわかっていることを前提としていられると思われる。

また、多くの人がかかわるスポーツに関してみると、昭和 26 年試案の「レクリエーション」では、指導内容の例としてレクリエーションの意義や余暇の意義とその善用とともに「文化生活とレクリエーション」があり、平成 21 年改訂には、「ライフスタイルに応じたスポーツとのかかわり方」がある。この記述は、スポーツなどを通して生活の質の向上を図ってきたことが、次世代または二世代後において生活様式としての文化として定着してきたことを表していると思われる。

5 持続可能な発展に関する教育との関係

現在地球規模の問題を考える際の基本的な概念に持続可能な発展がある。この持続可能な発展の考えは、1987 年の環境と開発に関する世界委員会の報告書「我ら共通の未来」で、「持続可能な発展とは、将来の世代がそのニーズを満たす能力を損なうことなく、現世代のニーズを満たす発展」であると定義された。そして、この持続可能な発展は、持続可能な社会、持続可能な経済、持続可能な環境の三つが構成要素となり、文化という要素を通じて互いに結びついていると説明されている。2002 年に開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ環境サミット）でわが国の提案した、2005 年から始まる 10 年間を「持続可能な開発のための教育の 10 年」（ESD の 10 年）とすることが 2002 年の国連総会で宣言され、現在各国で教育・啓発活動が推進されている。（松原、2008）

「持続可能な社会」の文言は平成 21 年改訂の高等学校学習指導要領保健体育にも入っている。ESD の 10 年の主導機関にはユネスコ国連教育科学文化機関が指名され、その推進拠点の一つとなるユネスコスクールの四つの基本テーマは ESD と関係が深い（日本ユネスコ国内委員会、2010）。その説明の中に、「新しい学習指導要領には、持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれています。教育基本法とこの新しい学習指導要領に基づいた教育を実施することにより、ESD の考え方に沿った教育を行うことができます。」との記載がある。その例として、中学校保健体育では大項目の「文化としてのスポーツの意義について理解できるようにする。」と、小項目の「スポーツは、民族や国、人種や性、障害の違いなどを超えて人々を結び付けていること。」があげられている。これは、スポーツが人々の結び付きに寄与しており、そのことが ESD の一つと考えられることを示している。また、

高等学校保健体育の体育分野には、「スポーツを行う際は、スポーツが環境にもたらす影響を考慮し、持続可能な社会の実現に寄与する責任ある行動が求められること。」とある。平成 21 年改訂の高等学校学習指導要領にはそのほか、スポーツの経済効果とスポーツ産業、スポーツの国際親善や世界平和に果たす役割など、スポーツが文化はもちろん、環境や経済、社会とも関連が大きいことが示されている。これは、持続可能な発展が社会、経済、環境の三つからなり、文化を通じて互いに結びついている説明とも対応している。

日本ユネスコ国内委員会では ESD の目標と育みたい力を次のように記している。

- ・ 持続可能な発展のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれること
- ・ すべての人が質の高い教育の恩恵を享受すること
- ・ 環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような価値観と行動の変革をもたらすこと

さらに、求められる価値観に関しては「育みたい力」で次のように記されている。

- ・ 持続可能な発展に関する価値観（人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等を見出す力）

ここに示された価値観には平成 20 年及び 21 年改訂の新しい中・高等学校学習指導要領に記載されている内容と対応するものが多い。

6 海外での文化としてのスポーツ

海外での体育教育で文化としてのスポーツに対応する内容を扱っている国はあるのだろうか。国立教育政策研究所の教科等の構成と開発に関する調査研究では、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、中華人民共和国、韓国、シンガポール、台湾について報告がなされている。この調査研究の報告書では、フランスの体育スポーツ（APSA : activités

physiques, sportives et artistiques）にのみ文化に関して以下のような記載があった。

「内容及び配列の特色：一般社会における各種スポーツ活動ならびにダンス表現活動の全体をひとつの文化領域と捉え、文化へと向かう習得能力を達成する学習過程として 1-12 学年の内容が構成されており、この構成原理は最終的に文化の伝承者としての体育教師やスポーツ指導者、ダンス教師への職業選択の道を開くような制度の確立によって具体化されている。」（清水, 2007）

フランスの体育スポーツ科の主な特徴は、「①スポーツ的身体活動と呼ばれる社会＝文化領域（芸術的身体表現を含む）が定義され、そこへ向かって一定の行動知を獲得する学習過程を組織することが学校体育の正当性とされている。②中等教育の学習指導要領の一般原則において、体育科も他教科と同様に特定の社会＝文化領域の内容を教える教科として定義されている。（略）④初等教育課程から中等教育課程へのスポーツ文化獲得をめざす一貫した教育原則が、最終的に大学入学資格国家試験バカロレア必修科目として体育を位置づけている。（略）このように、体育の学習指導要領改訂は文化教育制度として完結しており、一つの社会において、教育が新しい文化・職業的領域の創造に積極的に関与する事例と言えよう。」と記されている。（清水, 2003）

7 おわりに

平成 20 年及び 21 年改訂の新しい中・高等学校学習指導要領の体育理論領域に影響を与えたと思われるものに、平成 12 年告示のスポーツ振興基本計画がある。

スポーツ振興基本計画の「1. スポーツの意義」冒頭に次のように書かれている。

「スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、人間の身体的・精神的な欲求にこたえる世界共通の人類の文化の一つである。心身の両面に影響を与える文

化としてのスポーツは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個々人の心身の健全な発達に必要な不可欠なものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している。」

さらにその説明として、次のようなことが記されている。

- ・生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かな「スポーツライフ」を送ることは大きな意義がある
- ・スポーツは、人間の可能性の極限を追求する営みであり、国民に夢や感動を与える
- ・スポーツは、自己責任、克己心やフェアプレイの精神を培う
- ・仲間や指導者との交流を通じて、多様な価値観を認めあう機会を与える
- ・スポーツを通じて住民が交流を深めていくことは、地域における連帯感の醸成に資する
- ・スポーツは世界共通の文化の一つであり、言語や生活習慣の違いを超え、同一のルールの下で互いに競うことにより、世界の人々との相互の理解や認識を一層深めることができる
- ・人間とスポーツとのかかわりには、スポーツを自ら行うことのほかに、スポーツをみて楽しむことやスポーツを支援することがある
- ・人々は、このようにスポーツへの多様なかかわりを通じて、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現していく

このようにみていくと、本学部のキーコンセプトであり、学生ハンドブックに示されている「スポーツに限らず、さまざまな身体活動や身体表現は、『からだ』をとおして、生きることの可能性を広げ、人間としての多様で豊かな感覚を養う」文化スポーツは、新しい教育課程で求められている内容や現在考えられているスポーツの意義にも対応したものであると考えられる。

引用文献

松原静郎 (2008)「持続可能な発展に関する教育」『理科の教育』, 57 (7), pp.472-475.

文部省, 平成 10 年及び 11 年改訂以前の学習指導要領

http://www.nier.go.jp/yoshioka/cofs_new/index.htm

文部科学省, 平成 20 年及び 21 年改訂学習指導要領並びに同解説

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm

文部科学省, スポーツ振興基本計画

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm

日本ユネスコ国内委員会 (2010)『ユネスコスクールと持続発展教育 (ESD) について』

<http://www.unesco-school.jp/>

清水重勇 (2003)「フランス 体育・スポーツ」, 国立教育政策研究所編『体育のカリキュラムの改善に関する研究－諸外国の動向－』「教科等の構成と開発に関する調査研究」研究成果報告書 (14), p.47.

清水重勇 (2007)「フランス 体育・スポーツ」, 国立教育政策研究所編『諸外国の教育課程 (2)－教育課程の基準及び各教科等の目標・内容構成等－』「教科等の構成と開発に関する調査研究」研究成果報告書, p.129.